

歴史に学ぶ

IMF(国際通貨基金)の世界経済見通し(2029-1 改訂)は、2019 年の世界経済の成長率は2.9%と推計した。

これは、2017 年に 3.8%だったのと比較して著しく低いと言うだけでなく、世界金融危機以降で最も低い水準である。

特に、中国を始めとする新興国経済の成長鈍化は顕著であった。

日本経済もまた、景気後退局面に入っていた。

いや、それどころか、20 年以上に及ぶ長期のデフレーションが続いていたのである。

にもかかわらず、2019 年 10 月、消費税率が 10%へと引き上げられた。

景気後退下における増税と言うのは、普通に考えれば、信じがたい愚策である。

ウォールストリートジャーナル誌の社説(2020 年 2 月 18 日)は、この消費増税を「大失態」と表し、過去 2 度の消費税増税(1997 年と 2014 年)と同じ失敗を繰り返したと皮肉った。

そんな事は本来であれば海外誌に言われるまでもないことであろう。

しかし、この大失態に反対する行為は少数に過ぎなかった。

それどころか、経済学者、政治家あるいは財界の中には、消費税率のさらなる引き上げを求める声まであったのである。

とは言え、この大失態の結果は隠しようもなく、2019 年 10 月から 12 月の実質 GDP は、前期比 - 1.8%、年率換算でマイナス 7.1%と激しい落ち込みを見せた。

とりわけ、個人消費と設備投資の減少がいつしかあった。

そこに新型コロナウイルスが襲いかかってきたのである。

世界的なパンデミックは収まる気配はなく、日本においても警戒体制が続いている。

このパンデミックによる実体経済の危機が、金融危機のトリガーを引き、さらに世界的な恐慌や政治の不安定化を招くことを恐れている

仮に、パンデミックを早期に制圧したとしても、消費税によって消費が抑制され続けている限り、日本経済が成長軌道へと向かう事はないだろう。

日本経済の現状認識

日本経済は、1990 年代半ばから現在に至るまで、ほとんど成長していなかった。

それどころか 1995 年からの 20 年間、名目国内総生産(GDP)の成長率がマイナスを記録しているのは、世界各国の中でも日本だけだった。(図参照)

特に、今日のように世界が混迷を極め、国がその行き先を見失っているような時代には、歴史は、しばしば羅針盤となってくれるはずである。

ともすれば、歴史は過去から未来へ向けて進歩するものであり、現在の思想は過去の思想よりも優れている、と思いがちである。

しかし、そのような思い込みには実のところ何の根拠もない。

実際は、過去の思想の方が現代よりもはるかに優れていることも少なくないのである。

そして、「過去との対話」を重ねていく過程で、我々自身の思想の方が正されていくと言
うことがあり得る。

そのような経験こそが「歴史に学ぶ」ということなのではないだろうか。